

新しい時代の学びの実現について

【担当省庁】 文部科学省

POSTコロナ社会の新しい時代の学びを実現するため、以下の施策を充実していただきたい。

〔少人数教育等〕

- 小学校高学年における教科担任制を推進するとともに、少人数教育によるきめ細かな指導を行うための教員加配の予算確保
- 中学校を含めた一層の少人数による指導体制充実に向け、標準法改正による更なる基礎定数の改善

〔GIGAスクール構想〕

- BYODを導入する高等学校での1人1台端末について、学校での利用に必要な経費等の支援
- 各学校に整備した端末やネットワーク機器のランニングコスト及び機器の更新に係る継続的な財政支援
- 1人1台端末を運用するための広域的な支援体制の構築に必要な経費の支援

【現状・課題等】

■子どものための京都式少人数教育

- ▶ 指導充実加配も活用し、小学校で30人程度、中学校で35人を超えない学級編制が可能な教員を配置
- ▶ 市町において、少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択して実施
- ▶ 標準法の改正により、小学校での段階的な基礎定数の改善が図られたが、小学校での専科指導の充実など、教員の持ちコマ数軽減による教育の質向上が求められており、従来の教員加配を維持しつつ新たな教員加配が必要

■GIGAスクール構想に係る環境整備

- ▶ 府立高等学校のBYODによる端末導入については、学校での安全・円滑な運用に必要な設定等に係る経費を支援することで、保護者負担の軽減を図ることが必要
- ▶ 整備された端末やネットワーク機器の保守運用経費は確実に必要な経費であるが、各自治体の負担となっているため財政支援が必要
- ▶ 学校現場でのICT支援人材の不足や、家庭への持ち帰り時における故障等に対応するため、学校等の単位を超えて広域的にICT運用を支援する「運営支援センター」の整備など支援体制の構築が必要

京 都 府 の担当課	教育委員会 教職員企画課 (075-414-5789) 教職員人事課 (075-414-5799) 学校教育課 (075-414-5831) 高校教育課 (075-414-5846) ICT教育推進課 (075-414-5692)
---------------	---

【国の事業等】

■概算要求〔文部科学省〕

〔教員の加配等〕

- ▶ 義務教育費国庫負担金 15,147 億円（令和3年度予算 15,164 億円）
 - 学校における働き方改革等のための教員定数改善 2,475 人増
 - 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 3,660 人増
- ▶ 補習等のための指導員等派遣事業 162 億円（令和3年度予算 90 億円）

〔GIGAスクール構想〕

- ▶ GIGAスクール構想の着実な推進と学びの充実 131 億円
 （令和3年度予算 41 億円）
 - 各自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制の構築

【京都府の取組】

■弾力的な「子どものための京都式少人数教育」の推進

- ▶ 現地現場の状況に応じた判断を重視し、より一層柔軟な方法で課題に応じた教育が推進できるよう、市町(組合)教育委員会の裁量による弾力的な教員配置に改善

■府教育委員会にICT教育推進課を設置（令和3年度）

- ▶ 令和2年度に設置したICT教育推進室をICT教育推進課に昇格し、京都府の教育の情報化に係る業務を統括し、ICT教育の推進体制を強化

■府立学校スマートスクール推進事業 710 百万円

（うち令和2年度補正予算 470 百万円）

- ▶ 1人1台端末の全府立高校での導入に向けた検証
 5校程度でBYODによりタブレット端末を先行導入し、学校現場における効果的な運用に向けた検証を実施（令和4年度に全校導入予定）